



2017年度

事業計画・予算書

公益財団法人 日本生産性本部

目 次

2017年運動目標	1
I. 公共政策事業	
1. 日本アカデメイア(公1-1)	2
2. 経済成長フォーラム(公1-1)	3
3. 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)(公1-2)	3
II. 生産性改革事業	
1. 経営コンサルティング(公2-5、公2-6、収4)	4
2. サービス産業生産性向上(公2-1、公2-2)	5
3. 経営品質(公2-4)	6
4. 自治体マネジメントセンター(公2-1)	7
5. 地方創生人材の育成(公2-1)	8
6. 海外技術協力(公4-2)	8
7. 生産性に関する調査研究(公1-1)	9
8. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会(公2-5)	11
9. 情報化推進国民会議(公3)	12
III. 人材育成事業	
1. 人と経営フォーラム(公2-1)	13
2. 組織の中核人材の育成(収1)	13
3. 経営アカデミー(公2-3)	14
4. グローバル人材育成(公4-1)	15
IV. 労使関係・ワークライフ事業	
1. 労使関係(公1-3)	17
2. ワークライフバランス、ダイバーシティの推進(公1-3)	18
3. キャリア開発(公1-3)	20
4. 雇用・人事・賃金(公1-3)	21
V. ヘルスケア・マネジメント事業	
1. ヘルスケア・マネジメントの推進(公1-4)	22
2. 健康促進事業の推進(公1-5、収2)	23

VII. 普及・促進事業

1. 産業界とのコミュニケーション(公5)	24
2. 全国生産性関機関との連携(公5)	24
3. メディア開発(収3)	25
4. 生産性国際交流センター(公2-5、公6、収5)	26

<資料>

評議員	27
理事及び監事	28
幹事会幹事	29
正味財産増減計算書(予算)	37

*本文中の氏名につきましては、敬称を省略させていただきました。

2017年運動目標

今、日本は、中長期の経済成長と持続可能な社会の実現にむけ、改革に取り組む正念場を迎えている。国民一人ひとりが持てる潜在能力を最大限に発揮し、成長と分配の好循環を創り出していくことが求められている。

われわれは、日本の生産性運動を担う中核機関として、本年の目標を、（1）「次世代に投資する社会」にむけた公共基盤の再構築」、（2）「付加価値の増大を軸とした生産性改革」、（3）「社会経済に活力をもたらす働き方改革」と定め、社会経済全体の改革を視野に入れた国民的合意形成活動に取り組む。

1. 「次世代に投資する社会」にむけた公共基盤の再構築

われわれは、日本の潜在力を引き出し、未来に希望のもてる「次世代に投資する社会」の実現にむけ、合意形成活動に取り組む。国家戦略の構築にむけた政策を提言し、日本の政策形成力を強化する。政官民の交流を促し、次代の公共人材と日本の将来を担うリーダーの育成を行い、人的・知的基盤を立て直す。

2. 付加価値の増大を軸とした生産性改革

われわれは、イノベーションを追求し、価値創造をもたらす生産性改革に取り組む。高い成長余力を持つサービス産業の底上げをはかり、地域の活性化を促す。経済の新陳代謝を促進し、日本の潜在成長力を高める。生産性改革の推進にむけ、生産性研究の充実と発信強化に取り組む。

3. 社会経済に活力をもたらす働き方改革

われわれは、生産性向上を通じた経済成長と個の生き方を尊重するワークライフバランスとの好循環を生み出すべく、働き方改革を推進する。多様かつ柔軟な働き方を可能とする労働市場の整備に向け、ダイバーシティの推進や個人のキャリア開発支援に取り組み、働く意思と能力のある人材の活躍を支援する。

2017年1月6日

I. 公共政策事業

1. 日本アカデメイア

共同塾頭	牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
共同塾頭	茂木友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長
共同塾頭	佐々木 毅	公益財団法人明るい選挙推進協会会长
共同塾頭	緒方 貞子	元独立行政法人国際協力機構理事長
共同塾頭	鎌田 薫	早稲田大学総長
共同塾頭	神津里季生	日本労働組合総連合会会长
共同塾頭	五神 真	東京大学総長
共同塾頭	清家 篤	慶應義塾長
共同塾頭	吉川 弘之	国立研究開発法人科学技術振興機構特別顧問

日本アカデメイアは、日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的とし、政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動する。

2012年4月に第1期日本アカデメイアが発足し、「政治リーダーとの交流会」や各界が集う「長期ビジョン研究会」等を中心として、3カ年の活動を行ってきた。この活動実績を踏まえ、2015年4月より、継続的な事業として第2期目がスタートした。2015年に立ち上げた「アカデメイア研究会」、「ジュニア・アカデメイア」に加えて、2016年には「リーダーシップ交流会」、「官民交流・政策研究会」等を新たに立ち上げ、各界各層との結びつきを深め、より重層的なネットワーク化の促進を目指して活動する。

【アカデメイア研究会】

「知と思想」、「国家戦略と政策」の2グループを編成し、それぞれ「グローバリズムとデモクラシー」、「国際経済秩序の今後」を基本テーマとし、日本の直面する基本的かつ重要な問題をとりあげ、各界の垣根を超えた認識の共有化の促進と問題解決に向けた検討を行う。

【ジュニア・アカデメイア】

日本の将来を担う人たちが育つ新しい仕組みづくりと次代を担う層の育成を目的とし、志のある大学生・大学院生を対象として、主体的な学びと政策提案の場として活動する。

【リーダーシップ交流会】

リーダーとしての知的・人的基盤づくりの一環として開催し、さまざまなテーマにおける意見交流を通して、企業の経営層と各省幹部の人脈形成につながる場づくりを目的として活動する。

【官民交流・政策研究会】

次世代に投資をするための官民交流促進の一環として、日本や産業界の抱える諸課題に対し、各界や各省の垣根を超えて交流し、知恵を出し合う場として活動する。

2. 経済成長フォーラム

座長 大田 弘子 政策研究大学院大学教授

コアメンバー 高橋 進 株式会社日本総合研究所理事長

コアメンバー 富山 和彦 株式会社経営共創基盤代表取締役C E O

経済成長フォーラムは、グローバル経済の環境変化の中で「経済成長をどう実現するか」を取り組む。農業、地域のサービス産業など規制により成長が遅れていた分野の成長阻害要因を取り除くことで川下からの日本の改革を目指す。制度改革に対する提言、先駆的な企業のネットワーク化を取り組む。

3. 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

21世紀臨調は、国民各界の有志による政治改革の推進を目的とした提言組織であり、合意形成・運動組織である。わが国が、日本社会の将来ビジョンを構想し、諸改革を進めることができるように目指す。日本立て直しの国民運動を開拓する。

II. 生産性改革事業

1. 経営コンサルティング

(1) 経営コンサルティング事業

生産性向上、働き方改革、地方創生、経営革新支援を行うべく、各金融機関の開拓・深耕を行うとともに、経営品質協議会、サービス産業生産性協議会、日本インダストリアル・エンジニアリング協会などの各組織との連携をより一層強化した事業展開を図る。

①総合コンサルティング領域

中堅中小企業の全社的課題解決や企業価値向上に向けた支援を、これまで同様積極的に展開し、連携する金融機関、再生支援機関、中小企業関係組織を増やすとともに、関係強化を図る。経営改善計画策定、計画の実行支援、事業戦略の再構築に加え、事業承継・経営承継、M&Aなどのテーマにも取り組み、中堅中小企業の生産性向上支援を行う。

②人事領域

女性や高齢層の活躍推進に対応しつつ、多様性ある人材の活性化および育成に寄与する人事管理制度の構築支援や運用支援を中心とした活動を行う。人材育成戦略の再構築、従業員のワークライフバランスの促進、同一労働同一賃金などの課題対応を支援するコンサルティング活動に力を入れる。また、医療・介護業界の組織・人事コンサルティングを強化し、経営高度化を支援する。

③業務改善領域

引き続き、製造業の業務改善と人材育成を支援するとともに、製造業改善の知見を活かしサービス産業への業務改善支援も行う。また、働き方改革に必要な企業の総合的な労働生産性向上の支援も行う。

(2) グローバルコンサルティング事業

日本企業のグローバル化を推進するために、国内でのグローバル人材育成プログラムを展開するとともに、ベトナムを中心にアジア地域へ進出した日系企業のコンサルティング及び人材育成事業の拡大を図る。また、海外組織に対しては、各国生産性機関とのアライアンスを強化し、経営コンサルタント養成、組織活性化、人材育成、生産革新・業務改善をテーマにベトナム、シンガポール等の各国で事業展開を行う。

(3) 経営コンサルタント養成事業

国内で唯一の経営コンサルタント養成及びコンサルティング実施機関として、経営コンサルタント・中小企業診断士の養成を通じて、中堅中小企業の経営革新・企業価値向上支援を担う人材育成を図り、わが国産業の生産性向上の基盤づくりに貢献する。経営コンサルタント養成講座（3ヶ月コース）、中小企業診断士養成課程の2コースを運営し、わが国を代表する経営コンサルタント養成機関としての役割を果たすべく、カリキュラム・講師を常時見直し、コース内容の質的向上を図る。

優秀な診断士コースOBに対しては、部門横断で活躍の機会を提供していくことを心がけ、他の養成機関との差別化、ブランディングを図っていく。

また、講座・診断士OBの交流事業に関しては、メールマガジン配信やOB交流会を継続的に実施し、OBネットワークの維持・拡大を図る。

(4) 企業内研修事業

個別企業の戦略課題、革新課題の解決のための「仕組みづくり」および「人づくり」を推進する（マネジメント教育、課題解決コンサルティング、コンプライアンス教育、次世代経営幹部育成、企業倫理・CSR、メンタルケアマネジメント、コミュニケーションスキル向上などの講師派遣やコンサルティング、従業員満足度調査など）。

また、コンサルティング事業活動や経営コンサルタント養成講座で培われたテーマを研修カリキュラムに活かし、企業の課題対応に直結したソリューション型の研修コースを個別企業に展開する。

2. サービス産業生産性向上

(1) サービス産業生産性協議会 “SPRING”

代表幹事 茂木 友三郎

公益財団法人日本生産性本部会長

キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長

副代表幹事 橋本 和仁 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
東京大学大学院教授

松井 忠三 株式会社松井オフィス代表取締役社長
株式会社良品計画名誉顧問

日本のサービス産業のイノベーションと生産性向上を追求し、サービス産業が抱える様々な課題解決のためのプラットフォームとして、まさに「サービス

産業の生産性革命」を起こすべく、产学研官連携の国民運動を展開する。

2012年度より開催しているベストプラクティスの普及を目的としたシンポジウムを、今年も全国4ヵ所で開催する。そのほか、SPRING会員を対象としたセミナーや見学会を隨時開催し、ハイサービス企業の紹介などの普及・広報活動を行う。

併せて、今年度、本協議会が設立10年目を迎えるにあたり、記念事業等を実施するとともに、わが国のサービス産業の生産性向上にむけた提言活動にも取り組む。

(2) 「日本サービス大賞」の実施

「日本サービス大賞」については、第2回表彰にむけた募集を6月から開始する。内閣総理大臣賞の他、各関係大臣賞を表彰し、日本を代表するベストプラクティスを共有し、サービス産業の発展・拡大につなげる。

2018年春に第2回表彰式を開催する。

(3) サービス産業生産性向上支援活動

本年で7年目を迎えるJCSI（日本版顧客満足度指数）事業では、調査結果のデータ販売やレポートの提供、また経営革新の支援等の活動に取り組む。

2014年度に開発した「業務仕組み化」支援ツールをもとに、活用セミナー、導入支援コンサルティングならびに研修教育等を行う。

また、2014年度から3カ年取り組んできた中小企業の次世代経営幹部育成事業である「大人の武者修行」については、2017年度も引き続き取り組む。

(4) レジャー白書

1977年に国民生活の質の向上およびレジャー・サービス産業の生産性向上に関する基礎資料として創刊された「レジャー白書」を、今年も刊行する。

3. 経営品質

(1) 日本経営品質賞委員会

委員長 福川 伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問

日本経営品質賞は、わが国企業が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換を図るため、顧客視点から経営全体を運営し、自己革新を通じて新しい価値を創出し続けることのできる「卓越した経営の仕組み」を有する企業の表彰を目的としている。1995年の「日本経営品質賞」創設を皮切りに、本年度22

年目を迎える。過去21年間に249組織が申請し、39組織が受賞している。

今後は、大手企業へのさらなる働きかけ、第三者評価を柱とする医療・介護領域を含む低生産性部門への展開、さらに日本の90%以上を占める中小零細組織に対して実績を出せる経営体質づくりなど、わが国の生産性向上に大きな影響を与える領域を視野に入れた活動を展開する。

(2) 経営品質協議会

代表 森田 富治郎 第一生命保険株式会社特別顧問

副代表 泉谷 直木 アビゲループホールディングス株式会社代表取締役会長兼CEO

副代表 橋本 孝之 日本アイ・ビー・エム株式会社副会長

顧客価値を創造・提供できる経営の実現を目的に掲げ、経営品質の普及を図る。具体的には、経営課題や自社の得意技・強みを明確化するニーズに応えるべく、研修、診断、コンサルティングなどの取り組みに結びつけるとともに、経営品質協議会への新規入会企業の拡大を図る。

4. 自治体マネジメントセンター

(1) 行政経営品質向上事業

公的セクターの生産性向上を目指し、行政システムのクオリティを高めるべく、総合計画の策定支援、トータルシステムの考え方を導入したマネジメント診断、経営品質向上プログラムの仕組み構築、トップへの啓発、改革推進者の育成、具体的改善活動の支援などを展開する。

(2) 財政分析事業

行政システムの効果性、効率性を図るために、自治体の財政分析（バランスシート、行政コスト計算書、財政シミュレーションなど）、行政評価システムの構築などを行う。また、政府の主導により、統一的な基準である地方公会計の導入が進むなか、固定資産台帳整備や公共施設等総合管理計画策定の支援などを行う。

(3) 地方議会評価事業

地方分権の進展に伴い、二元代表制の一翼を担う議会の役割は、ますます重要になっている。議会のクオリティを高めるという、本質的な改革を進めため、議会評価モデルの構築などに取り組む。

5. 地方創生人材の育成

わが国の持続的な成長にむけ、地域の活力向上が重要課題となるなか、自立した創生事業を推し進めることのできる専門人材の育成を図る。

そのため、国と連携のもと、e ラーニングを通じた柔軟な学習機会を提供する「地方創生カレッジ」の普及・拡大を進める。本カレッジでは、地域でのネットワーク力や合意形成力から、戦略的な事業推進に有効な分析・構想力やマーケティング・マネジメント・財務管理などを学ぶ講座、さらには観光振興やまちづくりなど創生分野に特化した講座など、地方創生の深化と共に地域経営や地域を構成する企業・自治体の経営の強化に資する多様な講座プログラムを開発する。くわえて、地域課題解決をめざした実践型のワークショップ講座や、WEBによる先進事例の紹介や情報交流などを通じて、人材の活躍を支援する。

6. 海外技術協力

(1) 海外コンサルティングなど二国間協力事業

国際機関や各国・各地域の政府機関、個別企業からの要請に基づき、コンサルティングサービスや人材育成プログラムを提供する。アジア生産性機構(APO)に加盟するベトナム等の生産性機関との二国間ベースでの事業協力の推進、APO未加盟のミャンマーにおける生産性本部の設立支援に引き続き注力する。

(2) 海外技術協力事業

「開発協力大綱」を踏まえ、技術協力事業対象国のニーズと日本企業の裨益を考慮しながら以下の事業を実施する。

①アジア地域における技術協力支援

APO や東南アジア諸国連合(ASEAN)などの国内外関係機関と連携し、APO加盟20カ国・地域に加えて、日本企業の進出が進むミャンマーなどの経済発展を目的に専門家派遣などを実施する。

②アフリカ地域における技術協力支援

2016年8月にケニアで開催されたTICAD VIにて「アフリカにカイゼンを広める」方針が打ち出されたことを踏まえつつ、各省庁、国際協力機構(JICA)、アフリカ連合開発機構(AU-NEPAD)、汎アフリカ生産性協会(PAPA)等の国内外関係機関と連携し、日本企業のアフリカ進出の基盤整備に資するよう、日本の経営管理手法の導入に積極的に取り組む南アフリカ、ケニア、エチオピア、チュニジア、ナイジェリア等アフリカ各国の支援を実施する。

③ロシアにおける技術協力支援

2016年12月開催の日露ビジネス対話にて示された「カイゼンによるロシア製造業の強化、企業人材育成によるロシアの産業の多様化」に対応した協力を各省庁、ロシアNIS貿易会等と連携し、進める。

7. 生産性に関する調査研究

マクロ・ミクロそれぞれの領域において、生産性に影響を及ぼす社会経済の変化や生産性向上にむけた諸課題に関する実態を把握し、今後のあり方について研究を行う。生産性改革を推進し、付加価値の増大を軸とした生産性向上による成長と分配の好循環の実現にむけ、経済、組織、新技術、企業経営など多様な観点で取り組む。また、生産性に関する統計の整備および深化を通じ、わが国の生産性の現状および課題についてデータに基づいた分析を行う。

(1) 生産性に関する研究

少子高齢化、人口減少、人手不足時代のわが国の雇用・賃金・物価・消費や人材育成投資などと生産性との関係を明らかにすべく調査・研究を行う。サービスの品質を加味した生産性の測定や顧客満足度が生産性に与える影響、産業内における付加価値創造の現状把握、企業の価格戦略と消費行動に関する研究のほか、生産性に関する学びの場の提供も行う。具体的には、以下のテーマに取り組む。

①日米のサービスの品質と価格に関する研究

2016年度に実施した日米産業別労働生産性水準比較によって明らかになったサービス産業の生産性格差について、その1つの要因と思われる日米サービス品質水準比較の研究を行う。米国滞在経験を持つ日本人と日本滞在経験を持つ米国人を対象に調査を行い、日本と米国で提供されているサービスの品質と価格の関係を明らかにし、サービス産業の生産性格差の原因を探る。

②顧客満足度が生産性に与える影響についての研究

日本生産性本部サービス産業生産性協議会（SPRING）が実施する日本版顧客満足度指数（JCSI）調査結果のデータと企業の財務情報から得られる生産性に関するデータを統合し、顧客満足度を構成する6つの指標（顧客期待、知覚品質、知覚価値、顧客満足、推奨意向、ロイヤルティ）と生産性との関係を明らかにするなど、わが国のサービス産業の生産性向上に資する研究を行う。

③産業内の付加価値創造と循環の現状に関する研究

個別企業が生み出した付加価値を日本全体で循環させ、日本経済の成長につなげるため、産業内で創造される付加価値がバリューチェーンを構成する各企業でどの程度生み出されているのかについて、各企業への調査等を実施することにより現状を把握することを試みる。

④生産性と雇用・物価・賃金に関するマクロ経済推計モデル構築研究

2016年度に構築したマクロ経済推計モデルについて、賃上げの消費に対する効果を弱めると指摘されている社会保障・税負担などの計算式を導入するなどし、推計モデルを拡張する取組みを行う。

⑤企業の価格戦略・消費行動研究

企業が付加価値を高めるための重要な要素の1つである“価格”について、企業の価格戦略や消費者の行動に関する調査を行い、分子（産出）を増大させることによる生産性向上について研究を進める。

⑥新技術（IoT・AI・ロボット化等）と働き方改革に関する研究

工場などのIoT化、ロボット化の進展、さまざまな分野におけるAI等の活用が、企業経営や働き方に与える影響について、過去の機械化やME革命などの時代とも比較しながら、有形・無形試算投資や人材育成の重要性を明らかにし、働き方の将来について検討する。

⑦個別企業における新たな付加価値分析手法の開発

現在公開されている有価証券報告書や財務情報に基づく新たな付加価値分析手法（新生産性本部方式）の開発を、そのデータの取得方法の検討とともに試みる。大企業と中小企業それぞれで測定方法を検討する。

⑧日本の労使関係と生産性に関する研究

労使関係と生産性について、ワークライフバランスや女性活躍推進、長時間労働是正、同一労働同一賃金などの働き方改革の観点からの研究を行う。

（2）生産性格差要因に関する海外調査

先進国と比較して相対的に日本の労働生産性が低い要因を探るために、海外における調査を行う。現地のシンクタンク・大学・企業などとディスカッションを行い、日本との生産性格差の原因を把握する。各国関係機関との国際連携に取り組む。

(3) 生産性統計・分析

鉱工業、非製造業の業種別労働生産性統計（月次・四半期の労働生産性上昇率、労働生産性指数）を発表する。また、生産性の水準や推移を把握するため、国及び産業別労働生産性の動向、日本及び世界各国の生産性比較（O E C D 3 5カ国及び世界各国比較）等をとりまとめることとする。

労働生産性及び全要素生産性に関する各種データを計測し、生産性データベース（J A M P）として公開する。

8. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会

会長 遠藤 信博 日本電気株式会社代表取締役会長

(1) 年次大会

2017日本IE協会年次大会は、11月にサービス産業生産性協議会他関係団体の協賛を得て、日本経営工学会との共同開催により実施する。企業トップの講演、モノづくり企業、サービス産業、产学連携の事例発表ならびに現場見学会を実施し、最新のモノづくり、人づくりに関する情報を提供する。

(2) 協会誌「IEレビュー」発行

年間5回発行。毎回、時宜にあった特集テーマを設定して実務に直接役立つ情報誌として会員に発送する。また本誌に掲載された論文・事例紹介の中から、毎年、優秀な文献を全国IE年次大会にて「日本IE文献賞」として表彰する。

(3) 実践・研究交流

テーマごとに交流会を設け、学識経験者やIE専門家を中心に、参加者の意見交換や技術交流なども交えながら、与えられたテーマの研究を行う。

(4) 教育・人材育成

レベルに応じたIE関係知識・技能の向上や人材育成のための場を提供する。

① IE講座

IEの入門から実力養成、IE技法の応用・実践を目指す人材を養成する。

② 交流会

経営・設計開発・製造での経営課題を取り上げ、講義や事例研究、ディスカッションなどを通じて探求する。短期コースから通年コースまで各種プログラムを設定する。

③セミナー

日々変化する経営から製造現場の問題に至るテーマを取り上げ、学識経験者・専門家の方々の講演、事例発表、演習などにより最新情報と問題解決の糸口を提供する。

④現場研修会（見学会）

話題の企業を訪問し、訪問先と参加者の意見交換、現場見学により、生産方式の動向や改善活動などについて知見を広げる。半日、1日、1泊2日のコースを設定する。

（5）国際交流

海外視察団など、国際交流の活動を通じ、グローバルな生産体制のあり方などの情報提供を行う。

（6）各種紹介、斡旋

内外の最新情報提供のほか、コンサルタントの紹介と斡旋、教育プログラムや講師の紹介と推薦などを行う。

9. 情報化推進国民会議

情報化推進国民会議は、1985年の設立以来、わが国の健全な情報社会の実現にむけて、国民的合意形成活動を展開してきた。その間、政府、産業界や生活者だけでは解決できない諸問題に対して、中長期的な視野から提言に取り組み、マイナンバー制度等の社会基盤の構築や環境整備の実現に寄与してきた。また、今日では、健全な情報社会の実現にむけた取り組みが各界で積極的に展開されてきている。

このような状況に鑑み、当会議は国民的合意形成を図る先導役としての役割を果たし終えたと判断したことから、2017年3月末をもって活動を終了した。2017年度は、活動終了に伴う事務局業務を行う。

III. 人材育成事業

1. 人と経営フォーラム

代表 小島 順彦 三菱商事株式会社相談役

日本企業が本格的なグローバル競争に伍して市場プレゼンスを高め、持続的に発展していくためには、経営の更なる質の向上が求められる。そのためには「人」に関する課題解決が必要であり、本フォーラムは経営資源のなかで最も重要な「人」に着目した上で、日本企業の生産性向上、企業経営の発展のための戦略を議論し、生産性運動の基軸である「人づくり」の指針の形成とその実現を目指す。

「これから日本のあり方を産業界の視点から考える」をテーマに検討を進め、成果の取りまとめを行う。

2. 組織の中核人材の育成

(1) 経営ビジョン事業

経営者がビジョンや戦略を構築する上で重要となる、内外の政治・経済・経営に関連する情報提供と交流の場であるセミナー、月例会事業を開催する。また、次のトップ経営者候補が交流する場（軽井沢トップ・マネジメント・セミナーを含む経営幹部のための特別プログラム）を継続的に設ける。

さらに、経営の合理を超えた真理や実践知を見出すための経営トップの能力練磨や、世界に通用するリーダー、次世代経営者を体系的に養成する事業を開催する。（アート・オブ・マネジメント・プログラム、チャレンジ・リーダーシップ・プログラムなど）

(2) 人材開発事業

社会性と経済性の調和を図りながら、主体性をもって経営課題の解決にあたることができる「人づくり」、そのための「仕組みづくり」を企業セクターに展開する。

①企業内教育

経営ビジョン事業や公開研修プログラム・テーマ別プログラムを個別企業独自のプログラムにアレンジしたオリジナル教育を実施する。（次世代リーダー・経営幹部教育、管理者教育、中堅社員教育、新入社員教育、企業倫理教育、ロジカルスキル教育、コミュニケーションスキル教育など）

②公開研修プログラム

中堅企業の人材を中心とした階層別、スキル・テーマ別の公開型セミナーを実施する。(新任取締役コース、経営幹部コース、上級管理者コース、マネジメント・ディスカバリー、管理者基礎コース、職場リーダー基礎コース、リーダーシップ開発コース、中堅社員コース、若手社員コース、新入社員コースなど)

③テーマ別セミナー

人材育成、ビジネススキルを中心に最新の情報提供やスキル習得を目的とした事業を展開する。(人事部長クラブ、論理的思考系セミナー、コミュニケーションスキル系セミナー、経営戦略セミナーなど)

(3) 技術経営研究センター (T i M J a p a n)

総括プログラムディレクター 榊原 清則 中央大学大学院教授

技術経営研究センターは2001年の設立以来、日本の技術を活かし、グローバル競争の中で優位性を維持し、経営成果に結びつけていくための議論、発信、交流を行っている。本年度は「戦略的R&Dマネジメント研究会」「研究開発マネジャーコース」を開催する。

3. 経営アカデミー

名誉学長 野中 郁次郎 一橋大学名誉教授
学 長 榊原 清則 中央大学大学院教授

1965年に創設されたわが国初の本格的なビジネススクールである「経営アカデミー」は、学界の最先端理論と企業の実践力がぶつかり合う創発の場を通して、グローバル時代に通用する「組織の中核的人材」を育成するとともに、組織の枠を超えた人的ネットワークの形成を図る。

① 1年コース

トップマネジメント・コース	事業構造変革コース
経営戦略コース	技術経営コース
次世代グローバルリーダーコース	組織変革とリーダーシップコース
マーケティング戦略コース	生産革新マネジメントコース
人事革新コース	経営財務コース

以上、計10コースを開催する。

②短期コース

マネジメントケイパビリティ 養成コース（若手対象、課長クラス対象）

マネジメントケイパビリティ 部長コース（部長クラス対象）

マネジメントケイパビリティ 役員コース（取締役・執行役員クラス対象）

養成コースについては、関西でも開催予定。

③企業内アカデミー

各コースで実施している内容をベースに個別企業の教育ニーズに合わせたオーダーメイドのプログラムを作成し実施する。

④生産性研究助成

本制度は、学界の発展と生産性に関する研究を支援するため、経営アカデミー創設25周年である1990年に設置し、毎年、若手研究者の研究活動を助成しております、これまでに76件を助成した。広く経営、労働、生産性などに関する領域を研究する個人またはグループを助成対象としている。

⑤イノベーション・デザインコース

「善い価値コンセプトの創出とその事業アイデア構想」のための研究会を開催する。人間活動がもたらす様々な課題を長期的かつグローバルな視点で議論し、「善い目的」を事業として実践するイノベーターを養成する。

⑥戦略タスクフォースリーダー養成プログラム

東京大学と共に、新事業開発やビジネスモデル変革などの経営戦略を担う組織横断型戦略タスクフォースの実践リーダー養成のプログラムを実施する。

4. グローバル人材育成

（1）グローバル経営支援

企業・組織のグローバル人材育成のニーズに対応した研修事業を実施する。また、日本企業の進出が進むミャンマー等の新たな海外拠点における現地産業人材の育成・確保等人材交流事業の実施を検討する。

また、海外技術協力事業において、本部の階層別教育等独自コンテンツを改編・現地適用する過程で得られた知見、リソースをもとに、全局事業のグローバル展開の支援も行なう。

（2）調査団・研修団の派遣

欧・米・アジアの先進的な経営手法やベストプラクティスを学び経営革新へ

と結びつけることを目的に、また異文化コミュニケーションやグローバルリーダーシップを体験的に修得し、グローバルな視点を備えた人材の育成、今後も成長が期待される東南アジアで活躍できるグローバル人材の育成に資することを目的に海外研修・視察を実施する。

（3）グローバル人材育成等

グローバル人材育成は、わが国の産業の成長のために欠かすことが出来ない喫緊の課題として認識し、既に開発したグローバル・トップセミナー、グローバルビジネス・リーダーコース、グローバルリーダーシッププログラム（インターンシップ）を拡充し、多様なニーズにこたえられるプログラム開発を推進する。また、A P I C S (Advancing Productivity, Innovation, and Competitive Success) と提携しているサプライチェーンマネジメントの国際資格C P I M (Certified in Production and Inventory Management) の認定事業を展開する。

IV. 労使関係・ワークライフ事業

1. 労使関係

(1) 産業労使生産性懇話会

共同代表 相原 康伸 全日本自動車産業労働組合総連合会会長

共同代表 馬田 一 JFEホールディングス株式会社相談役

共同代表 桶口 美雄 慶應義塾大学教授

共同代表 仁田 道夫 東京大学名誉教授

今後の産業社会における生産性向上と労使関係のグランドデザインを見据え、企業経営や雇用労働・人材政策について本質的な議論を行うことにより、広く労使の政策形成に資することを目的とする。

(2) 教育研修・セミナー

人事労務施策や労使コミュニケーションの効果的な展開、労働組合活動の活性化など、企業や労働組合が取り組む課題に向けた教育研修事業を展開する。

また、労使幹部および実務者を対象に労使が直面する問題解決に資する情報提供やスキル習得を目的としたセミナーを実施する。(新春労使幹部セミナー、人事担当役員定例懇話会、労組幹部政策懇話会、ユニオンリーダー養成講座等)

(3) 調査研究・情報発信

①新たな雇用・労使関係システムに関する調査研究活動

労働力人口の減少、企業経営のグローバル化、雇用形態の多様化など労働市場を取り巻く大きな環境変化を踏まえ、産業・企業の持続的発展に向けた雇用・労使関係システムのあり方について調査研究を行う。

②意識調査

活力ある組織づくりと社員、組合員の活性化に向け、企業や労働組合を対象に「社員満足度調査」「組合員意識調査」等の受託調査事業を展開する。

③生産性労働情報センター

生産性や賃金・雇用に関する統計や、各種労働関係統計を分析・加工し、「活用労働統計」(年報)を刊行するほか、労働関係の情報資料や報告書・書籍を刊行する。また、購読会員制度をおき、年間24点程度の労働関係調査報告書、書籍を定期的に配布する。

(4) 全国労働組合生産性会議（全労生）との連携

議長 相原 康伸 全日本自動車産業労働組合総連合会会長

本会議は生産性運動に取り組む労働組合組織(27産別、約520万人)で構成される。グローバル経済時代における生産性運動の新展開を目指して、働き方、労使関係、成果配分、労働組合のあり方を中心に調査研究活動と普及活動を進める。また、「50周年宣言の具現化にむけた運動展開指針(ガイドライン)」を踏まえ、労組生産性運動の理解促進と実践にむけた多面的な活動を行う。

(5) 関東地方労働組合生産性会議（関東労生）との連携

議長 熊谷 克夫 東芝労働組合中央執行委員長

本会議は関東地方の生産性運動に取り組む企業別労組(93組織)で構成される。労組が取り組む課題に向けた議論や情報交換を行うために、定例研究会・シンポジウムの開催や、労組の役割・機能などに係る調査研究などを推進する。さらに、次代の組合役員育成を目的とした実務基礎講座など人材育成活動を行う。

2. ワークライフバランス、ダイバーシティの推進

(1) ワークライフバランス推進会議

<推進委員会>

代表幹事 石塚 邦雄 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

代表取締役会長執行役員

幹 事 相原 康伸 全日本自動車産業労働組合総連合会会長

幹 事 河野真理子 株式会社キャリアン代表取締役

少子高齢化、人口減少、グローバル化、価値観の多様化など社会経済構造が大きく変化する中で、ワークライフバランスがこれからの時代における新しい働き方を示すものとして求められている。価値観や働き方の多様化に対応し、個人が自律的に働き、生涯活躍できるよう、個人の選択を尊重する社会、再チャレンジを可能にする社会、エイジフリーを実現できる社会の構築を目指す。また、個人のワークライフバランスの実現に向けて、個人の取組、組織の取組と支援の在り方へ、さらには、社会への広がりへと活動を展開する。

(2) ワーキングウーマン・パワーアップ会議

＜推進委員会＞

代表幹事 小林いづみ ANAホールディングス株式会社社外取締役
サントリーホールディングス株式会社社外取締役
三井物産株式会社社外取締役

代表幹事 橋・フクシマ・咲江 G & S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
代表幹事 芳野 友子 日本労働組合総連合会副会長／J AM副会長

労働力人口が減少し、グローバル化が進む今日、女性の育成・活用・登用は最重要課題である。「女性活躍推進法」が施行され、行動計画の実現にむけて、企業における女性の積極的な活用とその環境づくりへの取り組みが一層加速していくことが求められている。

本会議では、女性の活躍推進を組織の生産性向上につなげ、イノベーションと新しい働き方の創造の実現にむけて、ダイバーシティ＆インクルージョンの重要性を組織や職場に認識させ、更なる風土改革の促進、女性活躍推進計画の実現と女性人材の育成支援、中堅・中小企業や地方での女性活躍推進を加速させるべく重点的に活動を展開する。

(3) ダイバーシティの推進

①ダイバーシティマネジメント・女性活躍支援

女性社員をはじめ、性別や年齢などに関わらず、多様な人材の活躍を支援する研修プログラム「ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ（DMC）」を開設し、教育研修・相談指導の拡充を図る。（女性管理職育成研修、女性リーダー研修、ダイバーシティ研修、ワークライフバランス研修など）

また、総合的かつ体系的に、ダイバーシティ推進のための知識とスキルを修得できる「ダイバーシティ講座」を実施し、コンサルタントとして、企業への指導・助言ができる人材を養成する。

②女性社員の育成に関する調査

女性社員の育成に関する現状と課題を把握するため、「コア人材としての女性社員育成に関する調査」を全国生産性機関の協力を得て実施し、その結果を報告書「女性人材の活躍」としてとりまとめる。また、女性活躍推進に対する社内意識を調査・分析する「女性活躍力総合診断」事業を展開する。

3. キャリア開発

(1) 教育研修・指導相談・人材育成

①キャリア開発支援

企業や労働組合におけるキャリア開発推進体制の構築支援や若年者、中高年など幅広い年齢層に対するキャリア形成にむけた教育プログラムの開発、相談指導、教育研修を実施する。

また、国家資格化されたキャリアコンサルタントの養成事業や、キャリアコンサルタント有資格者の能力向上事業等を拡充し展開する。

②若者・学生のキャリア支援事業

大学などの教育機関や企業に対して職業観の醸成や基礎的な実務能力の習得、キャリア開発に関わる教育研修およびプログラム・ツールの企画・実施等を通じてキャリア支援事業を展開する。また、ニートなどの若者の就労推進を担うN P O等諸団体に対する支援活動を行う。

③次世代を担う職業人の育成

次代を担う人材の育成を目指し、新入社員教育の実施など若年職業人の教育活動などに取り組む。また、ホワイトカラーを中心とした職業人のための専門能力開発や自己啓発を支援する通信教育プログラムであるビジネス・キャリア事業の普及・拡大を図る。(ビジネス・キャリア検定認定講座など)

(2) 調査研究・情報発信

①職業のあり方研究会

座長 岩間 夏樹 ライズコーポレーション株式会社代表取締役

採用・就職活動状況の振り返りおよび企業の人材ニーズ、育成方針や学生の職業観、採用・就職活動の傾向や特徴について分析を加え、シンポジウムの実施や情報提供を行っている。毎年3月には新入社員の特徴を検討し「新入社員のタイプ」として命名を行い、発表する。

②若年雇用に関する調査研究

新入社員「働くことの意識」調査を実施し、若年者の勤労観に関する時系列比較などの分析や今日の若者像の探求を行い、その結果を発表する。さらに、大学におけるキャリア教育や就職活動の支援、方策などについても関連情報を収集し、提供する。

4. 雇用・人事・賃金

(1) 雇用システム研究センター

所長 今野 浩一郎 学習院大学教授

①調査研究・情報発信

雇用・人事・賃金に関する諸課題について、理論・政策・実務の各側面から調査研究と提言・情報発信を行う。また、人材投資を支える新たな人事賃金制度を提案し、普及・展開する。

②人事・賃金セミナー

人事・賃金・評価など関連諸制度の整備・改善に参考となる好事例・最新情報を提供するとともに、「賃金管理士」などの専門家の養成・交流活動を行う。

(賃金管理士養成講座、賃金教室セミナー、人事評価に携わる管理職向け講座、人事労務基礎講座など)

③人事・賃金指導相談

人事、賃金、評価など雇用処遇に係わる諸システムに関する診断・指導および教育活動を展開し、整備・改善のための実践的な提案・問題解決を行う。「公共部門人事支援センター」「大学人事戦略クラスター」「医療機関人事支援チーム」などでは、自治体など公共部門、大学、病院・福祉法人などの人事制度改革を支援する諸活動を推進する。

(2) 日本人材マネジメント協会（J S H R M）との連携

会長 谷川 和生 三菱ガス化学株式会社社外取締役

本協会 (Japan Society for Human Resource Management : 略称 J S H R M) は、わが国を代表する人材マネジメントに関する専門の会員組織である。人材マネジメントに関する調査研究、会員の交流や情報交換、H R プロフェッショナルの育成を目指した研修プログラムの提供などを通じて会員の能力向上の支援を行う。

V. ヘルスケア・マネジメント事業

1. ヘルスケア・マネジメントの推進

(1) メンタルヘルス・職場環境改善の推進

①人と組織の健康づくり支援事業

改正された労働安全衛生法により義務化されたストレスチェックの実施支援と、組織・職場診断を踏まえた職場環境改善へのコンサルティングサービスを推進する。サーベイは実績豊かなJ M I 健康調査（心の定期健康調査）と国の標準項目からなる職業性ストレス簡易調査票を活用する。

②研修教育事業

ストレスチェックを起点として、職場や個々人のストレスマネジメント研修やワークエンゲイジメント向上研修、職場でのワークショップ実施など実践的改善策を提供する。

(2) カウンセリング・マネジメントセンター

カウンセリングの考え方・技法を活用し、職場のコミュニケーションの活性化や、メンタルケアなど職場を元気にするための多様な教育研修をソリューションとして提供する。様々な組織課題や各階層に対応した各種プログラムを開セミナー、企業内教育として展開する。企業内研修においては、定量・定性調査の結果などを活かし、実践的な課題解決に資するプログラムを提供する。

【研修プログラム】

育成型マネジメント研修、人事考課と育成面接研修、コーチング・O J T研修、メンタルケアマネジメント研修、ビジネスコミュニケーション研修、ファシリテーション研修、アサーティブ行動研修など多数

(3) 健康いきいき職場づくりフォーラム

東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野と協同で、職場のメンタルヘルスの新しい枠組みの確立にむけて事業活動を推進し、普及・啓発を図る。

「健康いきいき職場づくり」とは、職場のメンタルヘルスの一次予防（不調者を出さない）の新しい枠組みとして、いきいきとした労働者、一体感のある職場づくりによって、組織の生産性向上を目指すものである。

①会員制度と定例セミナー

健康いきいき職場づくりの普及啓発にむけた会員制度と会員を対象とした研究成果や新しい知見を定期的に発表するための定例セミナーを実施する。また会員限定の職場訪問会を開催する。5月には企業関係者向けシンポジウムを、12月には成果発表シンポジウムを開催する。

②研究会の実施

会員を対象とした研究会活動を実施する。Active Work Place 研究会（実践型のグループコンサルティング形式の研究会）を予定する。また、健康いきいき職場づくりに取り組む組織に対して、マネジメントサイクル（P D C A）の観点から、コンサルティング、研修、調査など多面的な支援を行う。

③研究活動、事業開発

国内外の最新動向のリサーチ、好事例収集、理論研究などの活動を行い、会員企業の活動実践を支援するサービスを開発する。

2. 健康促進事業の推進

（1）健康保険組合への業務支援事業

健保業務システムの提供を通じて、わが国の医療保険制度の支え手である健康保険組合を支援し、事業運営の一層の生産性向上を図る。

マイナンバー対応では、2017年7月よりスタートする各省庁間の情報連携に向け、健保業務システムの改修を行い、利用組合への実務支援を行う。

（2）I C T 化推進事業

健康保険組合が保有する健診データやレセプト等のビッグデータを利活用し、ヘルスケア分野での事業開発を積極的に推進する。特に健康保険組合の母体企業における従業員の健康維持・増進が、企業の生産性向上に成果として結び付く「健康経営」を推進する仕組みを構築する。

VII. 普及・促進事業

1. 産業界とのコミュニケーション

(1) 組織広報活動

2017年運動目標を踏まえ、日本サービス大賞におけるベストプラクティスの普及啓発や、日本アカデメイア、経済成長フォーラム、人と経営フォーラムによる政策提言をはじめ生産性改革に資する情報を発信するとともに、本部諸活動に関する広報活動を積極的に展開する。また、生産性運動の拡がりを目指し、産業界をはじめ各界からの本部諸活動に対する支援や協力、参画を求めた組織活動を推進する。

特に、生産性運動に対する力強い支援者でもある賛助会員に対しては、そのニーズの把握と事業への反映に努め、顧客価値の高い会員サービスを提供する。

賛助会員を対象とした主な活動

①普及活動

- ・月例研究会等を通じた、生産性運動の今日的な意義と推進課題の提起
- ・生産性運動に対する賛同者・支援者の拡大と本部諸活動に対する参加促進

②情報提供

- ・人口減少やグローバル化など経済社会の変化に関する情報の提供
- ・各種調査研究の成果や政策提言などの情報提供
- ・生産性新聞や生産性出版を活用した、生産性向上にむけた多様な情報の提供
- ・本部諸活動の概況報告とともに、メールマガジンを通じた定期的（月2回発行）な事業情報の発信

③生産性向上への支援

- ・無料経営相談などを通じて、先進的な生産性向上策の紹介や課題解決にむけた相談指導を実施

2. 全国生産性機関との連携

生産性機関が相互に連携のもと、労使をはじめ1万余りの全国会員の協力参加を求めながら、全国規模での生産性運動を推進する。

(1) 生産性向上のための事業展開

サービス産業の生産性向上、ワークライフバランス推進、経営品質向上など、

企業・組織の生産性向上や人材育成にむけた事業を、全国生産性機関との連携を深めつつ全国展開する。

3. メディア開発

(1) 様々なメディアを通じた生産性運動の情報発信

①新聞事業

生産性新聞では、2017年運動目標に則り、各界の生産性向上への取り組みや関連情報をタイムリーに報道する。日本サービス大賞、日本アカデメイア、経済成長フォーラム、人と経営フォーラムなどの特徴的な活動の情報発信のほか、サービス産業の生産性向上や働き方改革の推進などに関する動向についても情報発信する。また、生産性研究に関する専門家の寄稿や連載を随時掲載し、紙面の充実を図る。

②書籍事業

「人と経営を考える」を基本コンセプトに置きながら、人材の育成・活用やトップリーダーの育成、経営革新、職場の活性化やサービス産業の生産性向上などの専門書・実務書を、本部諸活動の成果やコンテンツを活用しながら、企画・刊行する。書籍事業を通じて専門家やビジネスパーソンのナレッジ習得に貢献する。また、周年記念誌や社内マニュアル等、顧客ニーズに沿った受託制作に取り組む。

③手帳事業

50年を超える実績を持つ生産性手帳は、定番のニューエグゼクティブ手帳やパーソナル手帳がビジネスパーソンに長年広く愛用されており、生産性向上の身近なツールとして産業界に普及している。「時間を創造する」をテーマに、ビジネスユースを中心に手帳・ダイアリーを制作・販売する。

④映像事業

映像教材は人材育成の領域で、新入社員・管理者教育・人事考課から労働安全まで、400を超えるアイテムを産業界に提供する。今日の人材育成課題や法改正を踏まえ、関連商品のリニューアルなど教材の充実を図り、広く販売する。

(2) Web版研修施設便覧の運営

総合的な研修施設案内であるWebサイト「全国研修施設便覧」の利便性を高め、登録施設を増やしつつ、各種教育研修に貢献する。

4. 生産性国際交流センター

会議・研修施設として、顧客ニーズに的確に対応しながら効果的・効率的な運営を行い、産業界および各界の研修・会議・交流に相応しい場を提供する。

(1) 人材育成・研究活動の場としての諸機能の提供

経営トップや次世代経営幹部養成をはじめ、専門能力の開発やプロジェクト会議、異業種交流会など、企業の生産性向上に不可欠な人材育成の場を提供する。

また、労働組合に対し、組合大会、執行委員会、研究部会、教育研修会などの施設の利用促進を図る。

その他、学会や大学における研究発表、NPO諸団体の会議や交流会、中学・高校の合宿学習、各種文化活動など幅広く施設の提供サービスを行う。

(2) 国際交流拠点としての諸機能の提供

海外の生産性機関とのネットワークの中核として、生産性向上の技術移転や知的支援を行うことを目的に、海外からの研修生を受け入れ、人材開発プログラムを実施するなど国際交流の一拠点としての諸機能を提供する。

(3) 地域貢献活動

地域貢献活動の一環として、地元住民や自治会などには、予約状況に応じて会場を提供しその活動を支援する。

また、湘南国際村フェスティバル開催に協賛し、国際村近隣諸施設と共同しての地域住民に対する施設や緑地の開放、特別プログラムの提供などを実施して、国際村のプレゼンス向上に貢献する。

<資料>

公益財団法人 日本生産性本部 評議員

2017年3月21日現在

石塚 邦雄	(株)三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
泉谷 直木	アサヒグループホールディングス(株) 代表取締役会長兼CEO
今野 浩一郎	学習院大学 教授
逢見 直人	連合 事務局長
大北 隆典	生保労連 中央執行委員長
小俣 利通	JP労組 中央執行委員長
加賀見 俊夫	(株)オリエンタルランド 代表取締役会長兼CEO
川村 隆	(株)日立製作所 名誉会長
川本 淳	自治労 中央執行委員長
工藤 智司	基幹労連 中央執行委員長
河野 真理子	(株)キャリアン 代表取締役
榎原 清則	中央大学大学院 教授
関根 愛子	日本公認会計士協会 会長
曾根 泰教	慶應義塾大学大学院 教授
南雲 弘行	(公財)国際労働財団 理事長
西原 浩一郎	連帯社会研究交流センター 運営委員会 委員長
野田 三七生	情報労連 中央執行委員長
野中 尚人	学習院大学 教授
八野 正一	UAゼンセン 副会長
樋口 美雄	慶應義塾大学 教授
人見 一夫	(公財)日中技能者交流センター 理事長
平川 純二	JEC連合 会長
福川 伸次	(一財)地球産業文化研究所 顧問 (元通商産業事務次官)
松井 忠三	(株)松井オフィス 代表取締役社長 (株)良品計画 名誉顧問
松谷 和重	フード連合 会長
宮川 努	学習院大学 教授
宮本 礼一	JAM 会長
山口 篤雄	味の素(株) 特別顧問
山村 雅之	東日本電信電話(株) 代表取締役社長

公益財団法人 日本生産性本部 理事及び監事

2017年3月21日現在

会長(代表理事)	茂木 友三郎	キッコーマン(株) 取締役名誉会長 取締役会議長
名誉会長	牛尾 治朗	ウシオ電機(株) 代表取締役会長
副会長	小島 順彦	三菱商事(株) 相談役
副会長	神津 里季生	連合 会長
副会長	相原 康伸	全国労働組合生産性会議 議長 自動車総連 会長
副会長	佐々木 毅	(公財)明るい選挙推進協会 会長
副会長	大田 弘子	政策研究大学院大学 教授
理事長(代表理事)	松川 昌義	(公財)日本生産性本部
常務理事(業務執行理事)	角田 信之	(公財)日本生産性本部
常務理事(業務執行理事)	前田 和敬	(公財)日本生産性本部
理事(業務執行理事)	大川 幸弘	(公財)日本生産性本部
理事	大橋 洋治	ANAホールディングス(株) 相談役
理事	小野寺 正	KDDI(株) 取締役会長
理事	金丸 恭文	フューチャー(株)代表取締役会長兼社長グループ CEO
理事	岸本 薫	電力総連 会長
理事	小島 明	(一社)世界貿易センター東京 会長
理事	児玉 幸治	(一財)機械システム振興協会 会長 (元通商産業事務次官)
理事	難波 淳介	運輸労連 中央執行委員長
理事	新浪 剛史	サントリーホールディングス(株)代表取締役社長
理事	野中 孝泰	電機連合 中央執行委員長
理事	松浦 昭彦	UAゼンセン 会長
理事	森田 富治郎	第一生命保険(株) 特別顧問

監事	有富 慶二	ヤマトホールディングス(株) 特別顧問
監事	宮寄 孝文	紙パ連合 中央執行委員長

公益財団法人 日本生産性本部 幹事会幹事

2017年3月21日現在

青井 浩	(株)丸井グループ 代表取締役社長
青木 照護	(公社)日本青年会議所 会頭
青木 健	全国ガス労働組合連合会 中央執行委員長
青柳 俊一	千葉県生産性本部 会長 (株)千葉興業銀行 取締役頭取
浅田 克己	日本生活協同組合連合会 会長
新井 賢太郎	(一社)栃木県生産性本部 会長 栃木県経営品質協議会 会長
安藤 忠雄	建築家
飯沼 寿也	三越伊勢丹グループ労働組合 本部委員長
石合 弘二	セブン&アイグループ労働組合連合会 会長
石毛 博行	(独)日本貿易振興機構 理事長
石田 昭浩	全国電力関連産業労働組合総連合 事務局長
石飛 修	(一社)日本化学工業協会 会長
石原 信雄	(一財)地方自治研究機構 会長
石嶺 傳一郎	(一社)沖縄県生産性本部 会長 沖縄電力(株) 代表取締役会長
伊藤 雅彦	(一社)日本電線工業会 会長
伊藤 源嗣	(株)IHI 相談役
井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事
今村 隆郎	日清オイリオグループ(株) 代表取締役社長
岩井 奉信	日本大学 教授
岩本 潮	全日本電線関連産業労働組合連合会 中央執行委員長
岩本 敏男	(株)NTTデータ 代表取締役社長
上野 孝	横浜商工会議所 会頭
宇治 敏彦	中日新聞東京本社 相談役・特任論説担当
内山 俊一	(一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
宇部 文雄	東北生産性本部 会長 東北電力(株) 特別参与
梅森 徹	(一社)全国地方銀行協会 常務理事
瓜生 道明	九州電力(株) 代表取締役社長
江崎 玲於奈	横浜薬科大学 学長
海老塚 清	(一社)日本電機工業会 専務理事
大塚 岩男	(一社)全国地方銀行協会 副会長

大坪 清	(公財)関西生産性本部 会長 レンゴー(株) 代表取締役会長兼社長
大西 健造	全国社会保険労務士会連合会 会長
大平 康彦	東京ガス労働組合 執行委員長
大森 唯行	新日鉄住金労働組合連合会 会長
大宅 映子	評論家 (公財)大宅壮一文庫 理事長
岡澤 憲美	早稲田大学 名誉教授
小笠原 晃	静岡県東部生産性本部 会長 矢崎エナジーシステム(株) 沼津製作所長
岡村 正	(株)東芝 名誉顧問
岡本 圏衛	日本生命保険(相) 代表取締役会長
岡本 肇	(一社)日本ガス協会 会長
岡山 俊雄	オイレス工業(株) 代表取締役社長
奥野 長衛	全国農業協同組合中央会 会長
奥村 栄二	全東レ労働組合連合会 会長
奥村 洋彦	学習院大学 名誉教授
押尾 信明	石油連盟 常務理事
小田 和之	(一社)日本船主協会 副会長
小田 尚	読売新聞東京本社 取締役副社長 論説担当
海輪 誠	東北電力(株) 取締役会長
風間 利彦	神奈川県生産性本部 (株) 横浜スカイビル 代表取締役社長
春日部 美則	日本ゴム産業労働組合連合 中央執行委員長
勝野 哲	電気事業連合会 会長
香藤 繁常	昭和シェル石油(株) 顧問
加藤 芳基	セラミックス産業労働組合連合会 書記長
金井 誠太	マツダ(株) 代表取締役会長
金子 正裕	小田急商業労働組合連合会 会長
茅 陽一	東京大学 名誉教授
川合 正矩	日本通運(株) 代表取締役会長
河端 照孝	(一財)経済産業調査会 特別顧問
北川 正恭	早稲田大学 名誉教授
木村 昌平	日産車体(株) 代表取締役兼社長執行役員
木元 敦子	評論家・ジャーナリスト
久和 進	北陸電力(株) 取締役会長

楠 正夫	(株)トクヤマ 代表取締役会長執行役員
工藤 健二	日本原燃(株) 代表取締役社長 社長執行役員
久保 直幸	全国労働組合生産性会議 事務局長
熊谷 克夫	東芝労働組合 中央執行委員長
久米 正一	(一社)日本自動車連盟 専務理事
公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所 所長
黒川 清	政策研究大学院大学 客員教授
桑原 敬行	全国本田労働組合連合会 会長
郡司 典好	全日本自動車産業労働組合総連合会 事務局長
神津 カンナ	作家・エッセイスト
越村 敏昭	東京急行電鉄(株) 取締役相談役
小谷 進	パイオニア(株) 代表取締役兼社長執行役員
古怒田 和史	富士フィルム労働組合 中央執行委員長
小林 栄三	伊藤忠商事(株) 会長
小林 栄三	(一社)日本貿易会 会長
菰田 正信	三井不動産(株) 代表取締役社長
古森 重隆	富士フィルムホールディングス(株) 代表取締役会長・CEO
佐伯 卓	(一財)中部生産性本部 会長 東邦ガス(株) 取締役相談役
佐伯 勇人	四国生産性本部 会長 四国電力(株) 取締役社長
坂 陽一	味の素労働組合 中央執行委員長
堺井 晴彦	協和発酵キリングループ労働組合連合会 会長
堺屋 太一	作家・経済評論家
榎原 定征	東レ(株) 相談役最高顧問
坂田 幸治	東京電力労働組合 中央執行委員長
坂本 達哉	日立製作所労働組合 中央執行委員長
佐々木 龍也	全トヨタ労働組合連合会 会長
笹島 芳雄	明治学院大学 名誉教授
佐藤 秀樹	中外製薬労働組合 中央執行委員長
佐和 隆光	京都大学 名誉教授
澤田 秀雄	H. I. S. グループ 代表
澤田 浩	日本製粉(株) 代表取締役会長
志賀 俊之	日産自動車(株) 取締役副会長(執行役員)
島田 晴雄	慶應義塾大学 名誉教授
清水 春樹	(公財)国際労働財団 顧問

清水 希茂	中国生産性本部 会長 中国電力(株) 取締役社長
白川 修二	健康保険組合連合会 副会長 専務理事
新藤 宗幸	(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 理事長
杉山 武彦	(公財)高速道路調査会 理事長
菅野 和夫	東京大学 名誉教授
鈴木 弘治	(株)高島屋 取締役会長
鈴木 泰信	NTN(株) 相談役
諏訪 康雄	中央労働委員会 前会長
清家 篤	慶應義塾大学 教授・塾長
関根 洋祐	新潟県生産性本部 会長
相馬 道広	北海道生産性本部 会長 北海道電力(株) 取締役副社長
高倉 明	全日産・一般業種労働組合連合会 会長
高橋 進	(一財)住宅生産振興財団 前会長
田川 博己	(株)ジェイティービー 代表取締役会長
田口 晶子	ILO駐日事務所 駐日代表
田倉 正司	印刷情報メディア産業労働組合連合会 中央執行委員長代行
竹中 平蔵	東洋大学 教授 慶應義塾大学 名誉教授
田崎 史郎	時事通信社 特別解説委員
多田 正世	日本製薬団体連合会 会長
田中 宏幸	日本建設産業職員労働組合協議会 議長
田中 優次	(公財)九州生産性本部 会長 西部ガス(株) 代表取締役会長
玉木 洋	(一社)福井県経営品質協議会 会長
千葉 昭	四国電力(株) 取締役会長
寺本 義也	ハリウッド大学院大学 教授 メイウシヤマ総合研究所 所長
徳能 大介	全国銀行員組合連合会議 議長
富山 和彦	(株)経営共創基盤 代表取締役CEO
豊田 正和	(一財)日本エネルギー経済研究所 理事長
中江 公人	(一社)全国労働金庫協会 理事長
中西 輝政	京都大学大学院 名誉教授
中野 吉實	全国農業協同組合連合会 会長
中村 満義	(一社)日本建設業連合会 会長

中村 吉伸	住友重機械工業(株) 代表取締役会長
永山 治	中外製薬(株) 取締役会長・CEO
西尾 勝	地方公共団体情報システム機構 理事長
根津 嘉澄	(一社)日本民営鉄道協会 会長
野寺 康幸	(一社)全国中小企業労働者福祉サービスセンター 会長
野中 郁次郎	一橋大学 名誉教授 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授
波多野 麻美	(公社)東京青年会議所 理事長
花木 義麿	(一社)日本工作機械工業会 会長
早川 茂	トヨタ自動車(株)専務役員
羽山 正孝	日本製紙連合会 理事長
檜垣 次郎	関西電力労働組合 本部執行委員長
久重 道正	全国マツダ労働組合連合会 会長
平野 伸一	ビール酒造組合 会長代理理事
振角 秀行	(一社)信託協会 専務理事
細川 興一	(株)日本政策金融公庫 代表取締役総裁
細見 典男	日本水産(株) 代表取締役 社長執行役員
正木 良剛	東急百貨店グループ労働組合 中央執行委員長
町田 久	群馬県生産性本部 会長 (株)渋川製作所 代表取締役社長
松井 鉄也	プリマハム(株) 代表取締役社長
松岡 宏治	航空連合 会長
松岡 萬里野	全国消費者協会連合会 会長
松岡 裕次	日本鉄道労働組合連合会(JR連合) 会長
松下 功夫	JXホールディングス(株) 相談役
松本 正義	住友電気工業(株) 取締役社長
水野 明久	中部電力(株) 代表取締役会長
宮井 淳	損害保険労働組合連合会 中央執行委員長
宮内 義彦	オリックス(株) シニア・チェアマン
宮城 まり子	法政大学 教授
村山 滋	(一社)日本造船工業会 会長
森 詳介	(公社)関西経済連合会 会長 関西電力(株) 相談役
安井 義博	ブラザーリングス(株) 相談役
柳 正憲	(株)日本政策投資銀行 代表取締役社長
矢野 義博	(一社)日本自動車工業会 理事・事務局長

山口 浩一	全国交通運輸労働組合総連合 中央執行委員長
山田 俊和	キリンビール労働組合 中央執行委員長
山田 吉隆	埼玉県生産性本部 会長 川口化学工業(株) 取締役社長
山名 昌衛	コニカミノルタ(株)取締役 代表執行役社長
山本 正巳	(一社)情報通信ネットワーク産業協会 会長
吉井 真之	全日本金属産業労働組合協議会 顧問
若狭 一郎	(一社)生命保険協会 副会長
和田口 具視	JFEスチール労働組合連合会 中央執行委員長
和田 孝雄	テンプスタッフ(株) 代表取締役社長
渡辺 利夫	拓殖大学 学事顧問
渡部 肇史	電源開発(株) 代表取締役社長

予 算

正味財産増減計算書（予算） 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	合 計	公1 社会労働 事業	公2 経営支援 事業	公3 情報化推 進事業	公4 国際交流・ 海外技術 協力事業	公5 組織広報 事業	公6 生産性向上 のための研 修施設貸与 事業	公益共通	公益事業 計	収1 経営革新 事業	収2 社会情報 システム事 業	収3 メディア開 発事業	収4 経営診断・ 指導事業	収5 施設貸与 事業等	収益事業 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
①基本財産運用益	13,000								0						0	13,000
②特定資産等運用益	37,000								0						0	37,000
③受取会費	201,000		27,000					174,000	201,000						0	0
④受取寄附金	160,000	160,000							160,000						0	0
⑤事業収益	7,663,000	1,030,000	1,210,000		510,000	55,000	260,000		3,065,000	620,000	2,858,000	260,000	830,000	30,000	4,598,000	
⑥政府委託事業収益	206,000	60,000	100,000		46,000				206,000						0	
⑦雑収益	3,000								0						0	3,000
経常収益計	8,283,000	1,250,000	1,337,000	0	556,000	55,000	260,000	174,000	3,632,000	620,000	2,858,000	260,000	830,000	30,000	4,598,000	53,000
(2) 経常費用																
①事業費																
給料手当等	2,319,000	755,000	594,500	1,500	185,000	120,000	42,000		1,698,000	190,000	210,000	70,000	150,000	1,000	621,000	
退職給付費用	181,000	78,000	40,000	0	12,000	8,000	3,000		141,000	14,000	11,000	4,000	11,000	0	40,000	
減価償却費	157,000	22,000	26,000	0	3,000	2,000	60,000		113,000	3,000	34,000	1,000	4,000	2,000	44,000	
事業費	5,476,000	1,311,000	970,000	0	360,000	61,000	285,000		2,987,000	235,000	1,480,000	184,000	575,000	15,000	2,489,000	
事業費計	8,133,000	2,166,000	1,630,500	1,500	560,000	191,000	390,000	0	4,939,000	442,000	1,735,000	259,000	740,000	18,000	3,194,000	
②管理費																
給料手当等	52,000								0						0	52,000
退職給付費用	8,000								0						0	8,000
管理費	30,000								0						0	30,000
管理費計	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000
経常費用計	8,223,000	2,166,000	1,630,500	1,500	560,000	191,000	390,000	0	4,939,000	442,000	1,735,000	259,000	740,000	18,000	3,194,000	90,000
当期経常増減額	60,000	△ 916,000	△ 293,500	△ 1,500	△ 4,000	△ 136,000	△ 130,000	174,000	△ 1,307,000	178,000	1,123,000	1,000	90,000	12,000	1,404,000	△ 37,000
当期一般正味財産増減額	60,000	△ 916,000	△ 293,500	△ 1,500	△ 4,000	△ 136,000	△ 130,000	174,000	△ 1,307,000	178,000	1,123,000	1,000	90,000	12,000	1,404,000	△ 37,000
一般正味財産期首残高	10,511,720	△ 2,976,437	544,090	△ 24,740	△ 26,927	△ 1,031,373	3,066,291	3,551,784	3,102,688	951,033	2,213,915	△ 171,300	282,464	304,930	3,581,042	3,827,990
一般正味財産期末残高	10,571,720	△ 3,892,437	250,590	△ 26,240	△ 30,927	△ 1,167,373	2,936,291	3,725,784	1,795,688	1,129,033	3,336,915	△ 170,300	372,464	316,930	4,985,042	3,790,990
II 正味財産期末残高	10,571,720	△ 3,892,437	250,590	△ 26,240	△ 30,927	△ 1,167,373	2,936,291	3,725,784	1,795,688	1,129,033	3,336,915	△ 170,300	372,464	316,930	4,985,042	3,790,990
(経常費用比率)	100.00%	26.34%	19.83%	0.02%	6.81%	2.32%	4.74%	0.00%	60.06%	5.38%	21.10%	3.15%	9.00%	0.22%	38.84%	1.09%

(注)当計算書は、通常の事業部分を予算化しており、事務所移転に関わる経常外の要因は反映していない。

